

平成 25 年 12 月 3 日

各 位

会 社 名 株式会社ライドオン・エクスプレス  
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 江見 朗  
(コード番号：6082 東証マザーズ)  
問合せ先 専務取締役兼 CFO 渡邊 一正  
( TEL. 03-5444-3611)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 25 年 12 月 3 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、  
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別  
添のとおりであります。

【単体】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 26 年 3 月期 (予想)		平成 26 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 25 年 3 月期 (実績)		
		構成比	対前期 増減率	構成比	構成比			
売 上 高		16,583	100.0	2.8	7,665	100.0	16,133	100.0
営 業 利 益		912	5.5	68.4	400	5.2	541	3.4
経 常 利 益		901	5.4	69.1	395	5.2	533	3.3
当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益		510	3.1	121.4	227	3.0	230	1.4
1 株 当 た り 当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益		122 円 09 銭		57 円 77 銭		69 円 17 銭		
1 株 当 た り 配 当 金		0 円 00 銭		0 円 00 銭		0 円 00 銭		

- (注) 1. 当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。  
2. 当社は、平成 25 年 8 月 14 日付で普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行っております。上記では平成 25 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております。  
3. 平成 25 年 3 月期 (実績) 及び平成 26 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 26 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募予定株式数 (250,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 156,000 株) は考慮しておりません。



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年12月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ライドオン・エクスプレス

コード番号 6082

URL <http://www.restaurantexpress.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)江見 朗

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役兼CFO (氏名)渡邊 一正

(TEL) (03)5444-3611

四半期報告書提出予定日 —

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	7,665	—	400	—	395	—	227	—
25年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	57.77	—
25年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成25年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成25年3月期第2四半期の数値及び平成26年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
2. 当社は、平成25年8月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、平成26年3月期第2四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,135	1,457	35.2
25年3月期	4,307	958	22.2

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,457百万円 25年3月期 954百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,583	102.8	912	168.4	901	169.1	510	221.4	122.09

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成26年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は公募株式数(250,000株)を含めた予定期中平均発行株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大156,000株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	4,245,000株	25年3月期	3,340,000株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	—株	25年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	3,943,333株	25年3月期2Q	—株

- (注) 1. 当社は、平成25年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成25年3月期第2四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。
2. 当社は、平成25年8月14日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して「期末発行株式数」と「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における我が国経済は、新政権の各種政策による期待感から円安や株高が進行し、所得や雇用環境、消費者マインドの改善などが進み、景気はゆるやかに回復しつつあります。

当社の属する宅配食市場におきましても、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネットの普及等により、今後も堅調に推移すると考えられます。

このような状況の下、当社は「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」をテーマに、調理済食材を中心とした宅配事業の展開を基本戦略とし、お客様に支持される価値ある商品づくりに取り組み、顧客の獲得、収益構造の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高7,665百万円、営業利益400百万円、経常利益395百万円、四半期純利益227百万円となりました。

事業ごとの業績は以下のとおりであります。

## ① 宅配事業

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配御膳「釜寅」を3店舗（FC店3店舗）、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」を1店舗（直営店1店舗）出店いたしました。また、直営とFCの区分が変更されたことにより、直営店は「銀のさら」4店舗、「釜寅」1店舗の純増となっております。

これにより当第2四半期会計期間末における店舗数は562店舗（直営店153店舗、FC店409店舗）、拠点数は368拠点（直営店81拠点、FC店287拠点）となりました（※）。

※当社チェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備（宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等）、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ（メニュー）毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

宅配寿司「銀のさら」の商品戦略としましては、人気の高い「大トロ」や「トロサーモン」、宅配御膳「釜寅」では、暑い夏に向けた「冷だしうなぎまぶし」といった期間限定商品を展開し、お客様にご満足いただける商品の提供に努めてまいりました。

販売戦略としましては、繁忙期であるお盆を中心に、テレビコマーシャルやメディア放映を実施いたしました。既存顧客に対しては、注文回数、注文頻度等、顧客の属性にあわせた計画的なDMによる再注文促進活動を行っております。WEBにおける販売促進においては、配布する販売促進物と連動した自社運営サイト会員獲得キャンペーン、WEB限定プレゼントキャンペーン等の実施、WEB会員の属性にあわせたメールマガジンの配信等、WEBを活用したCRM（※）の確立に向けた活動を行ってまいりました。また、9月より、ファミリー層への認知度、売上向上に向けて、お子様に人気のあるアニメキャラクター「はなかつぱ」とのタイアップ企画を実施しております。

※Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配弁当「銀のお弁当」においては、商品仕入方法を変更したことにより、全ての店舗で土日祝祭日の営業が可能となりました。商品戦略においては、寿司や、うなぎを用いたイベントメニューの実施、販売促進においては、一般シニア層に向けた販売促進に加え、ケアマネージャーやデイサービスなどの介護施設への販売促進活動を行い、新規顧客獲得・リピート促進に努めてまいりました。

宅配代行業態であります「ファインダイン」においては、提携レストランの新規獲得に向けた営業活動の強化、及び販売促進物の見直しによる販促費の低減に取り組みました。また、デリバリーの効率化のための設備の変更等、生産性の向上に向けた活動を行ってまいりました。

これらの施策の結果、宅配事業における当第2四半期累計期間の売上高は、7,655百万円となりました。

## ② その他事業

その他の事業として展開しております「リトルアーティスト」においては、住宅メーカー等にむけての営業活動を積極的に行い、ブランドの認知・注文数向上に向けて活動してまいりました。

これらの施策の結果、その他事業における当第2四半期累計期間の売上高は、10百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は4,135百万円となり、前事業年度末と比較して171百万円減少いたしました。これは主に、年末限定の食材を早期に確保するため、流動資産のその他に含まれる前渡金が39百万円増加した一方で、季節的な売上変動に伴い売掛金が200百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は2,678百万円となり、前事業年度末と比較して671百万円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が95百万円減少、季節的な売上変動に伴い買掛金が186百万円減少、未払金が217百万円減少、法人税等を納付した事により未払法人税等が11百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は1,457百万円となり、前事業年度末と比較して499百万円増加いたしました。これは主に、新株予約権行使により資本金、資本剰余金がそれぞれ137百万円、四半期純利益の計上により利益剰余金が227百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前事業年度末より38百万円減少し、1,127百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の減少となりました。これは、税引前四半期純利益が415百万円、減価償却費が106百万円、季節的な売上変動に伴い売上債権の減少が200百万円あった一方で、仕入債務の減少が186百万円、未払金の減少が178百万円、法人税等の支払額が200百万円あったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、108百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が92百万円、無形固定資産の取得による支出が57百万円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が49百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、78百万円の増加となりました。これは主に、株式の発行による収入271百万円があった一方で、長期借入金の返済190百万円があったことによるものであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

当社の属する宅配食市場におきましては、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネットの普及等により、今後も堅調に推移すると考えられます。

このような事業環境の中、より多くのお客様に、ご自宅で「豊かな食生活」を実現していただくために、当社においては、新規出店、複合化戦略による宅配拠点数及び店舗数の増加、お客様の満足度が高い新商品、新サービスの開発、蓄積された顧客データベース（ビッグデータ）を活用したOne to Oneマーケティング手法の確立に取り組んでまいります。

これにより、当期の業績予想につきましては、売上高16,583百万円、営業利益912百万円、経常利益901百万円及び当期純利益510百万円と予想しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

## 税金費用の計算

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,166,517	1,127,949
売掛金	1,058,066	857,249
商品	32,150	27,867
原材料及び貯蔵品	85,198	84,105
その他	201,319	305,872
貸倒引当金	△17,717	△21,844
流動資産合計	2,525,533	2,381,200
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	534,839	512,964
その他(純額)	205,979	186,158
有形固定資産合計	740,818	699,123
無形固定資産	238,354	262,560
投資その他の資産		
差入保証金	564,139	565,640
その他	342,815	322,996
貸倒引当金	△104,387	△95,842
投資その他の資産合計	802,567	792,794
固定資産合計	1,781,740	1,754,479
資産合計	4,307,274	4,135,680

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	858,138	672,007
1年内返済予定の長期借入金	343,539	248,416
未払金	730,525	512,772
未払法人税等	210,783	199,353
資産除去債務	11,076	1,201
その他	197,402	146,409
流動負債合計	2,351,465	1,780,160
固定負債		
長期借入金	567,001	471,675
資産除去債務	106,419	108,998
その他	324,384	317,224
固定負債合計	997,805	897,897
負債合計	3,349,270	2,678,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,856	463,114
資本剰余金	229,606	366,864
利益剰余金	399,832	627,643
株主資本合計	955,296	1,457,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△307	—
評価・換算差額等合計	△307	—
新株予約権	3,014	—
純資産合計	958,003	1,457,621
負債純資産合計	4,307,274	4,135,680



(2) 四半期損益計算書  
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	7,665,742
売上原価	4,117,218
売上総利益	3,548,523
販売費及び一般管理費	3,147,611
営業利益	400,911
営業外収益	
受取利息	1,207
受取手数料	696
その他	641
営業外収益合計	2,545
営業外費用	
支払利息	6,341
その他	1,197
営業外費用合計	7,539
経常利益	395,918
特別利益	
固定資産売却益	24,808
その他	4,025
特別利益合計	28,834
特別損失	
固定資産除売却損	2,452
加盟店舗買取損	4,074
その他	2,546
特別損失合計	9,073
税引前四半期純利益	415,678
法人税等	187,867
四半期純利益	227,810

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	415,678
減価償却費	106,597
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,417
受取利息	△1,207
支払利息	6,341
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	419
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	268
固定資産売却益	△24,808
固定資産除売却損	2,452
加盟店舗買取損	4,074
売上債権の増減額(△は増加)	200,816
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,374
仕入債務の増減額(△は減少)	△186,130
未払金の増減額(△は減少)	△178,932
預り保証金の増減額(△は減少)	△7,024
未払消費税等の増減額(△は減少)	△32,010
その他	△109,817
小計	197,673
利息の受取額	757
利息の支払額	△6,560
法人税等の支払額	△200,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△92,741
有形固定資産の売却による収入	49,695
無形固定資産の取得による支出	△57,609
資産除去債務の履行による支出	△9,284
投資有価証券の売却による収入	898
敷金及び保証金の支払額	△11,499
敷金及び保証金の回収額	16,276
貸付けによる支出	△820
貸付金の回収による収入	1,398
長期前払費用の取得による支出	△4,144
その他	△912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△190,449
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,190
株式の発行による収入	271,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,860
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,567
現金及び現金同等物の期首残高	1,166,517
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,127,949

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社は、報告セグメントが宅配事業のみであり、当社の業績における「その他事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成25年6月28日付で新株予約権の権利行使による増資を行いました。この結果、第2四半期累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ137,257千円増加し、当第2四半期会計期間末において、資本金が463,114千円、資本剰余金が366,864千円となっております。